

第1回宗像市行財政改革推進委員会 議事録（要点筆記）

日 時	平成 26 年 7 月 18 日（金）19 時 00 分～21 時 20 分	会 場	302 会議室
委 員	■（会長）宗像 優 ■（副会長）狭間 流 ■下田 真也 ■山下 永子 ■吉田 晴希 （敬称略）		
市	■久芳副市長 ■中野経営企画部長 ■塔野経営企画課長 （事務局：経営企画課） ■立花 ■寺嶋 ■赤田 ■吉武		

- 1 副市長あいさつ
- 2 委嘱状交付
- 3 自己紹介
- 4 会長及び副会長の選任
- 5 諮問
- 6 委員会の予定
- 7 報告

○これまでの取り組みについて

○事務局より第1次、第2次の行財政改革大綱（以下、行革大綱）とそれに基づく取り組み、現在の市の財政状況、アセットマネジメント基本方針等について説明を行い、質疑応答。

【委員】

第3次行革大綱は前回の延長かと思うが、アセットマネジメントの話も出たが、これからは国家財政も非常に厳しい。5年後でみると極端に悪くならないかもしれないが、10～15年スパンでみたときの少子化による歳入減、社会保障費の増大、アセットマネジメントなど、長期的な視点をいれておかないと第4次、5次行財政改革（以下、行革）からの取り組みでは間に合わない。高齢化による社会保障費増大など長期財政を見据えたうえで検討する必要がある。

【事務局】

財政安定化プランでは10年間の収支の財政見通しを作っている。歳入では税込減、先行き不透明な交付税、歳出では社会保障費関係の増など、諸々を見通しての安定化プランであり、総収入から人件費や扶助費などを除いたなかで、投資的経費をどれだけ確保できるかを考え

ている。さらに投資的経費の中で、これまではなかった公共施設の維持更新費用をみていかなければならない。

第3次行革大綱策定時期にあわせた財政安定化プランの見直しは間に合わないが、それを見据えて取り組んでいく予定である。

【委員】

財政安定化プランの見通しの中で、10年後には人件費などの必要経費もまかなえない状態になるのであれば、職員数を減らすことなども第3次行革大綱に入れなくてはならない。厳しい状況が財政安定化プランの中に織り込まれているのか、一番大事な収支が成り立つのかという確認が必要。

【委員】

10年間のシミュレーションをグラフで示してほしい。それがあれば第3次行革大綱の中身も検討できる。

【委員】

現行の財政安定化プランが平成32年までであれば、あと5年分ほしい。

【事務局】

財政安定化プランは今年度に見直す予定だが、現行の財政安定化プランでも参考にはなる。

【委員】

行革の5年間の効果額とは平成17年度から22年度までのことか。

【事務局】

第1次行革の効果は57億円、第2次行革の4年分の効果が40億8千万円、あわせて約98億円である。

【委員】

一般会計は増加しているが、行革効果を加味しても歳出は増えているのか。

【事務局】

扶助費の伸びが年間7%程度ずつ伸びている。今までは行革効果でカバーできていたが、これからは厳しい。

【委員】

65歳以上人口が4割から5割になったときの社会保障費の伸びを、財政安定化プランではきちんとみているのか。確認する必要がある。

【委員】

扶助費の伸びに対しては、行革効果はあらわれにくいのか。

【事務局】

扶助費については国の制度である。歳出のチェックは、適正給付ができているかという点ぐらいである。国の制度なので、行革により制度廃止などのような削減をすることはできない。

【委員】

保障は減らさずに、ドラスティックには削減できないのか。

【事務局】

介護保険関係については、削減する、しないは別として、ある程度市にも裁量権がある。ただ、国でも消費税がいずれ 8%から 10%になるといわれているが、10%になっても社会保障費の伸びはカバーできない状況であるといわれている。市としても、消費税増大分で社会保障費関係の財源を期待していたが、思ったよりも少なく、かなり厳しい状況である。

【委員】

国も含めて、自治体自体が厳しく削減していくことを財政安定化プランに入れなければならないのではないか。何が減らせて、何が減らせないのかチェックしていかないといけない。

【委員】

扶助費について、生活保護を受けなくてもいい人が増えれば扶助費は減る。児童福祉はお金に代わることで何かできないか。

【事務局】

児童福祉については、制度自体が変わって扶助費が増えているという背景がある。市の取組みとしては、社会保障制度の対象とならないように、側面からの事業を行う。要介護者とならないように運動、スポーツの推進で市民の健康寿命を延ばすといった取組みや、できるだけ自立を促すような手立てを市が行う。国でも生活保護に陥らないような相談体制の整備などが検討されはじめていると聞いている。

【委員】

アセットマネジメントの金額も大きいですが、扶助費のほうが断然大きい。

【事務局】

宗像市では県内でも健全財政を維持してきた。そろそろ危ない、というときは早めに動い

てきたのが宗像市である。そして今がまさにその時であると考えている。税収の落ち込みを抑止する取組みとしては定住化を推進している。第二次総合計画でも人口維持、生活環境、自然環境を破壊しない中での企業誘致を推進する。企業誘致による固定資産税の増加は即効薬になり得る。

【委員】

企業誘致はいいことだが難しい。となると、ベッドタウン化ということになると思うが、老朽化した大型団地にどう呼び込むか、何らかのメリットがないと定住も難しい。

【事務局】

団地再生は市でも最重要課題と考えている。日の里・自由ヶ丘地区の現状調査を昨年実施した。今年度、地域住民・専門家の意見を聞いて、県・URと協議して団地再生の計画を考える。宗像市は今が大きな転換期であると考えている。

【委員】

親子3世代で住めるまちというのはどうか。

【委員】

原点に立ち返って、旧宗像市郡での合併という方策はメリットがでてくるのではないか。そういった大胆な方策がないと厳しいことが想定される。

8 協議

○第3次行財政改革大綱(案)について

○事務局より第3次行財政改革大綱(案)、今後の進め方について説明を行い、その後協議。

【委員】

6 ページ、13 ページは確かにそうだが、生産年齢人口は少なくなるが、国を挙げて取り組んでいる女性の有職化の視点を入れても良いのではないか。福岡県でも非常に力を入れていて、単なるワークライフバランス優先で低賃金のままというのではなく、男女共同参画を推進しながら、しっかりした高い収入を確保しつつ、しかもワークライフバランスを実現するというものである。これは今までにない視点であり、新しい柱として企業誘致、アセットマネジメントを活用してほしい。次回、検討材料として宗像市の女性の有職状況を示してほしい。

【委員】

総合計画で進めている新たな視点を行革に取り込めたらいい。

【事務局】

気づいていない視点での指摘だ。国も動いている視点であり、どのように取り入れられるか検討したい。

【委員】

改革の案がいろいろ出ているが、問題は財政である。計数的な裏づけ、人件費についてはいくら下げていくらにする、というものにしないと5年、10年厳しくなる。文章のみではなく、裏付ける数字、収支がないと、やらざるを得ないというものにならない。

【事務局】

財政安定化プランの見直しとなると、10年間の税收や歳出等を見直すことになる。8月上旬の第3次行革大綱(案)の答申時に示すことは厳しいが、指標となり得るのは、ここ数年の一般財源枠である。年間約200億円、それに特定財源が入ってきて約300億円。目安としてはそれが参考となる。大綱の答申までに間に合う何らかのわかりやすい資料ができるか検討する。

【委員】

公債費の償還金利息支払いがどれくらいか、借り入れ期間、利率、残高がわかるものがあれば示してほしい。

【事務局】

合併特例債、臨時財政対策債の2つがほとんどである。償還期間は15年が多い。合併特例債であれば、事業費の95%のうち元利償還金の70%が交付税措置されている。そのあたりの仕組みが赤字国債とはまったく意味合いが違う。臨時財政対策債は、交付税の原資をまかなう国税の税收が厳しく、交付税の財源が不足しており、国と地方で借金しようというものである。これも確実に後年で100%交付税措置される仕組みなので、そこが違う。

【委員】

一般的な市債の内訳はどういったものがあるのか。

【事務局】

財源調達ができないときの市債。交付税措置されないので、すべて市の借金であり、それは基本的に宗像市にはない。

【委員】

借り入れ上限はどの程度なのか。次回教えてほしい。

【事務局】

率の高いものから繰上償還している。財政安定化プランの内容の前半は3つの指標で財政

規律を維持するというもの。10 ページに 32 年までの何も手を打たない仮定の収支見通しを示している。総括での収支差額は 90 億円の累積赤字となってしまう。一方で安定化させる収支計画が 12 ページにあるが、90 億円の累積赤字を 30 億円に抑える計画。財政調整基金の取り崩しも 90 億円を 31 億円に抑える収支計画である。

【委員】

社会保障費の増大も見込んでの数字か。

【事務局】

社会保障費の増大は見込んでいる。ただしアセットマネジメント分は見込んでいない。アセットマネジメント分を見込んでの見直しとなる。資料として財政安定化プランにかわるものは検討する。

【委員】

アセットマネジメント分でどのくらい増えそうなのか。

【事務局】

アセットマネジメントは今年度審議会を立ち上げて、専門家の意見を聞きながら、年度間での平準化を見極めながら検討する。方針の中では年間 20 数億という試算が出ている。30 年間の長期的な計画であり、今後詰めていく。

【委員】

早めにやるということか。

【事務局】

どこまでやるかという議論もある。現状の施設をそのまま改修した場合の数値だが、公共施設全体の総量圧縮なども議論する。

9 その他

なし